

世界遺産地域における語り部・  
ガイドの現状について

大 澤 健

和歌山大学経済研究所

2007年

# 目 次

はじめに	1
第1章 世界遺産地域のガイド・語り部を考察する際の問題意識	4
第2章 世界遺産地域におけるガイドの状況	8
2-1. 世界遺産地域におけるガイドの概要と分類	8
2-2. ガイドと経済効果	14
2-3. ガイドと地域社会	16
第3章 屋久島の事例	20
おわりに	22

## はじめに

筆者は前稿において、紀伊半島の世界遺産地域「紀伊山地の霊場と参詣道」における「語り部」の現状と今後の方向性について調査、考察を行った<sup>1</sup>。

語り部はもともと地域の観光ボランティアとして発生し、育成されてきたものであるが、主要な活動の場である「熊野古道」が2000年前後に観光資源として成長するのに合わせて、その活動の姿に大きな変化を経験することになった。この間、1999年の南紀熊野体験博覧会（通称「熊博」）と2004年の世界遺産登録という二つの出来事が、量的にも質的にも、語り部に変化を引き起す重要な契機になっている。

「量的」変化という場合には、同地への観光客数の拡大を主要な要因として、語り部として活動する人数はもちろんのこと、その稼働回数、語り部が受け入れる来訪者数ともに急速な増大を見せている。また、語り部の発生と育成は、熊野古道の中核エリアである和歌山県の旧本宮町、旧中辺路町、那智勝浦町において先行的に進んでいたが、熊野古道への注目の拡大とともに、語り部の活動領域も紀伊半島全体に拡大している。それに合わせて、各地で語り部の育成および組織整備が進められている。世界遺産登録後は、伊勢から熊野に至る伊勢路ルートをもつ三重県東紀州エリアでも語り部が育成と組織化が進められ、さらに和歌山県内でも海側を回る大辺路エリア、紀伊路エリア（和歌山市から紀伊半島西岸を通る熊野古道）へと拡大し、奈良県内でも整備途上にある。

さらに、「質的」変化として以下の点を指摘することができる。

第一に、当初ボランティアベースであった語り部の活動は、次第に料金体系を明確にした有料化を進め、地域内に一定の経済効果をもたらすようになってきている点である。もともと熊野古道地域への来訪者の増大という間接的な経済効果への期待によって育成されてきたが、有料化によって語り部自身にも収入という直接的な経済効果が発生している。その収入自体は生計をまかなうほどの金額ではないものの、新産業を創出しにくい山間地域にとっては貴重な収入源となっている。また、それにあわせて語り部自体もプロガイドとしての実力が求められ、ガイドスキルに関しても、観光活性化に関する意欲や職業意識という点でも大きな発展が生じている。

第二に、語り部自体への収入の発生と並行して、語り部が熊野古道への来訪者の拡大に積極的に関わろうという動きが生じてきている。これまでのように、外来からの観光客の「受け入れ」という受け身の活動だけではなく、地元の旅館や旅行代理店、さらには行政などの各種機関と連携して、より能動的に来訪者の拡大に資する活動に関わるようになってきている。

こうした動きは、経済的な効果の拡大を狙っているというよりも、地域への積極的な貢献として理解することができる。というのも、まず、語り部自身が既存の旅行業に依存す

---

<sup>1</sup> 拙稿「世界遺産地域における『語り部』の現状と今後の課題」（江本みのとの共著）  
和歌山大学経済学会『研究年報』第10号 2006年

るだけでは地域の本当の魅力を伝えられないという考えを持っている場合が多く、自分達が地域の魅力を伝えられる形での誘客を行いたいと考えるようになってきている。次に、熊野地域は古くから万人を受け入れる信仰の地であり、こうした地域の価値を守り次ぐためにも、万人を受け入れられるようにしたいと考える人たちが現れている。具体的には、海外からの来訪者に外国語のガイドができるようにしたり、手話などによるバリアフリー型のガイドを目指したりという動きが表われてきている。こうした変化は、観光による経済的効果の拡大と、地域の価値の保全とを結びつけようとしている点で非常に注目すべき変化である。

第三に、上で触れたような動きを含めて、地域の環境、文化や誇りを保全しようとする活動に語り部が積極的に関わる機会が増えている点である。熊野古道が世界的なレベルで認知されたことによって、地域の魅力を再発見し、保全する機運が高まっているが、語り部はそうした活動の中心に位置している。熊野古道を歩きながらガイドする語り部にとって、もともと地域についての知識の習得は必要不可欠であったが、それを「地域の価値」として保全、活用していこうという意識が飛躍的に向上している。たとえば、来訪者に対してだけでなく、地域住民に向けて熊野古道の価値を発信することによって、世界遺産としての意義を地域に普及させていく活動をより強化している。また、定期的に古道を歩く語り部が、モニタリングを含めて古道の保全に果たす役割も大きい。

このように、熊博や世界遺産登録を契機にして、紀伊半島エリアにおける語り部の活動は単に量的な拡大だけではなく質的にも拡大していると言える。来訪者の増大や収入の発生という経済効果を確実に生むようになっていくとともに、地域の環境や伝統の大切さを地域内で普及する活動においても、語り部が果たす役割は非常に大きく、その能力も向上させている。もともと持っているボランティア的性格を基盤にしながら、職業ガイドとしての発展の可能性を持つことによって、地域資源の保全や活用に関わる範囲を広げているという独自の性格をもつことになっている。

語り部の活動に見られる「質的な変化」は重要な意味をもっている。というのも、こうした語り部の活動が「持続可能な観光」の実現において鍵になると考えられるからである。筆者は前稿において、語り部の現状をこのような文脈の中に位置づけようとしている。

「持続可能な観光」とは、21世紀の観光にとって最先端の課題であり、観光資源の保全と活用のバランスをとりながら、観光活動を持続的に行うとするものである。観光は大きな経済効果をもたらすものであり、それなしに持続することはできない。しかし、経済効果のみを追求することによって観光資源を損耗したり、地域社会との軋轢を起したりすることが多い。その場合には、観光地としての魅力を失い、観光業自体を持続することができなくなる。観光の経済効果と地域資源の価値を持続的に維持する観光のあり方が各地で模索されている。

こうした「持続可能な観光」を簡潔に表現すれば、「経済的持続性」「環境的持続性」

「地域社会の持続性」という3要素の持続性、およびそれらのバランスの上に実現されると言うことができる。

紀伊半島の世界遺産地域における「語り部」は、一方で経済効果の増大に大きな役割を演じるとともに、他方で地域の環境の改善に取り組み、地域住民の意識を喚起する活動に積極的に関与するようになってきている。つまり、この3要素の結節点に位置する存在であると言える。そして、熊野古道が観光資源としての注目度を増すとともに、それぞれの方向においてより重要な活動を行うようになってきている。それゆえ、前稿では、語り部の今後の発展方向として、こうした3方向への役割を適切にバランスさせながら強化する方向に育成・整備することが望まれることをあわせて考察している。

熊野地域は古くからの巡礼地であり、熊野古道は本来聖地熊野への巡礼道である。それゆえ熊野は、聖地としての地域の価値の保全と来訪者の受入とを一体化して行ってきた地域である。その意味で、「持続可能な観光」という現代的な考え方が提起される以前から、1000年にわたってすでに実践してきた地域であると言える。熊野古道の再評価の中で、その精神を再発見・再構築していくことが、現代の最先端の課題である持続可能な観光地づくりに通じていくことになる。語り部の存在はその実現に大きな意味を持つであろうし、持たなければならないと言えるのである。

## 第1章 世界遺産地域のガイド・語り部を考察する際の問題意識

前稿における熊野地域における語り部の調査は、「世界遺産」登録によって語り部の性格がいかに変っていったのかを示すとともに、世界遺産を持続的な来訪地として維持していくために「語り部」の存在がいかに重要であるかを示すことになった。

本稿は、紀伊半島の世界遺産地域についての調査を拡大して、国内の他の世界遺産地域における語り部およびガイド（以下、まとめて「ガイド」と呼ぶ）の現状を調査し、比較・考察を行うものである<sup>2</sup>。本稿においても、前稿と同様の問題意識が基本的な視座に据えられている。それは、「持続可能な観光」の実現にとって国内の世界遺産地域のガイドがどのような役割を演じているのか（演じようとしているのか）という問題意識である。

現在、国内には13の世界遺産地域が存在する<sup>3</sup>。そのうち10地域は文化的遺産として、3地域が自然遺産として登録されている。「世界遺産」というお墨付きは、観光にとって巨大な金看板であり、実際にこの効果を期待して世界遺産登録を進めてきた地域も多い。世界遺産登録されることによって確実に来訪者の拡大が見込めるのであり、それにとまって一定の経済的な効果も期待できる。しかし、「世界遺産」の本来の趣旨は世界が後世に伝えるべき「遺産」の保全にある。そうであればこそ、世界遺産地域は保全と活用の双方のあり方が問われることになる。

文化遺産と自然遺産の違いはガイドの性格にも大きな違いを生じさせていることは後に述べるが、「紀伊山地の霊場と参詣道」のように、文化遺産とは言っても国内の世界遺産地域には文化・自然両者の融合的な性格を持つケースも多い。自然と一体化した対象を崇拝する文化をもった日本の特性とも言えるのかもしれないが、周辺の自然環境との一体性において信仰や歴史といった文化的要素が形成・維持されているものが少なくない。そうであるだけに、地域の環境の保全が重要な意味をもつとともに、「信仰心」を含む地域住民の意識の保全が「持続可能な観光」の実現においても重要な意味をもっている。世界遺産は単なる歴史的遺物なのではなく、それを生んだ自然環境やそこに暮らす人々の意識をふくめてこそ「遺産」としての価値をもっている。

つまり、世界遺産に登録された地域は、経済的効果の拡大が期待されると同時に、自然環境と地域社会との保全が最大の課題になるのであり、「持続可能な観光」が問われる最先端の場所であると言える。それゆえ、こうした地域で活動するガイドもまた、経済的効果の拡大とともに、地域環境や住民意識の保全・改善のために果たす役割も重要となってくると言える。その現状について調査するとともに、そこから今後のあり方について考察

<sup>2</sup> 本稿の基礎資料として国内の世界遺産地域のガイド組織調査については、江本みのる氏の協力によっている。ここに記して謝意を表したい。ただし、本稿の文責は筆者にある。

<sup>3</sup> 本稿執筆中に「石見銀山の銀鉱遺跡とその文化的景観」が世界遺産に登録されたが、本稿ではこれを扱っていない。

することが本稿の課題である。

世界遺産地域におけるガイドの状況を見る前に、「持続可能な観光」の実現における「ガイド」の重要性について、観光活動の時代的な変化という文脈に即しながらもう少し詳しくまとめておきたい。

持続可能な観光を実現するために、語り部やガイドが先の3要素の結節点として重要な意味を持つ理由は、何よりもそれが「人」という要素によって構成される点にある。観光産業はサービス産業であり、人という要素が不可欠であることは当たり前のことのように思われる。しかし、これまでの観光事業においては必ずしもそうであるとは言えなかった。というのも、従来の観光地においては、歴史的建造物や自然は「見物」を主たる行動パターンとして、そのまま観光資源として用いられる場合が多かったからである。加えて言えば宿泊施設や観光施設においても、施設それ自体が観光資源として機能し、「人」は最重要な観光資源とはなっていない。

こうした「人」の不在は、観光産業においてマスツーリズムが支配的な地位を占めてきたことと関連している。マスツーリズムにおいては、大量の観光客の受入をするために「施設型」、「来訪型」、「見学型」にならざるを得ない。少数の客に手をかけることは経済効率性に反するのであって、経済効率性の原則に則ったマスツーリズムでは人的要素が排除される傾向が生じやすい。転換の必要性が叫ばれながらも、マスツーリズムが観光業の主流となっている状況では、観光において人という要素が前面に出ることは難しいのである。こうした状況は、観光の本義である「ホスピタリティー」という言葉が、今さらのように観光において強調されなければならない状況に示されている。

こうした状況において「ガイド」は来訪者と直接的に向き合うことを本来の役割とする本格的な人的観光資源であると言いうる。これまでもバスガイドや有名観光地におけるプロフェッショナルガイドは存在してきた。しかし、最近では観光ボランティアガイドなどに観られるように、地域の方々や観光資源に深い思い入れを持ったガイドが多くなってきている。バスガイドや都市からの引率型ネイチャーガイドなどと違って、外部の人が観光資源を解説するのではなく、地域密着型ガイドが登場し、ガイド組織が地域組織として成立してきている。こうした「地域密着」「地元型」ガイドの成長に重要な意味があり、そこには観光や観光資源そのもののあり方の変化が示されている。

というのも、いわゆる「観光まちづくり」が盛んに提唱されるようになるにつれて、これまで観光資源として活用されることがなかった地域の歴史や文化、風習や生活などが観光資源として活用されるようになってきている。地域のあるがままの生活を観光資源にすることを提唱する「観光まちづくり」では、観光資源は解説なしにその価値を理解することが難しい場合が多い。逆に言えば、ガイドの解説によってその価値を深く理解できるものが観光資源として活用されるようになってきている。つまり、地元型ガイドの成長は、「観光まちづくり」の普及とそれに伴う観光資源の変化という背景の中から生じてきている。

世界遺産地域に登録された各地域においても、その地域の文化や歴史についての深い理解を必要とする地域が多い。文化遺産についてはもちろんのこと、自然遺産の場合にもガイドが不可欠な役割を果たすようになってきている。そして、こうしたガイドは外部から観光客とともに訪れるガイドではなく、地元密着型のガイドとして組織化されるに至っている。それゆえ、地元型ガイドは「まちづくり」「地域づくり」に何らかの形で関わるべく登場してきていると言える。

こうしたガイドの活動の有用性は、まず、経済効果の部面において顕著に現れる。ガイドという人的観光資源の存在によって、来訪者に地域資源への深い理解をもたらすことができるとともに、より付加価値の高い観光を実現できる。ガイド事業者が直接的な経済効果を生み出すとともに、通常の見物では行けない、味わえない場所をガイドが案内することができれば、地域全体の魅力が向上し、来訪者を拡大することが期待できる。ガイドに期待される第一の役割は、こうした直接的、間接的な経済効果の側面である。

しかし、より重要なのは、地元密着型ガイドが事業者として活動を行うためには、観光資源が適正な状態に維持され続けなければならないという点である。地域ごとに構成されるガイド組織は、その地域の観光資源に密着するのであり、「持続可能な観光」の現場において活動しなければならない存在である。持続可能な観光の実現のためには、保全と活用のバランスが取られなければならないのであり、それゆえ、地域社会および地域環境の「保全」にガイドが積極的に関与することが期待できる。この点において、「人的観光資源」としてのガイドが重要な意味を持つ。施設や自然そのままではできない役割、地域社会と地域環境にたいして積極的に働きかけるといった大きな役割を果たすことができるのである。

つまり、従来の来訪型、見物型の観光資源から、地域の価値への深い理解を必要とするものへと観光資源が変化することによってガイドが重要な役割を演じるようになるとともに、こうした観光資源の保全のためにもガイドが重要な役割を果たすことが求められていると言える。熊野エリアの語り部を考察した際に確認したように、「経済効果」「地域社会の保全」「地域環境への保全」という3要素の結節にガイドは位置する存在であり、保全と活用の双方への働きかけを行わなければならない存在であるということは、他の世界遺産地域（広く言えば、観光地全般）にも同様にあてはまる。

それゆえ、世界遺産地域の語り部やガイドが3要素それぞれに積極的に関与するという期待と可能性がある。その関与の仕方はより具体的には以下のようにまとめることができる。

1. 経済的効果の拡大
  - ガイド自身への経済効果
  - 地域への来訪者の増大
  - 地域への経済的波及効果の拡大

2. 地域社会への貢献
  - － 地域の価値を来訪者に伝える
  - － 地域の価値を地域内の住民に伝える
  - － 地域についての知識を集積し、保全、継承する
  - － 地域の自然的価値・生活文化の価値を地域社会において保全し、次世代に継承する
  
3. 地域環境への貢献
  - － 地域環境を保全する
  - － 地域環境を改善する

それぞれの項目は明確に分離できるものではなく、相互に分けがたく重なっている。そのことをある程度の前提として、本稿ではこうした具体的な点にそれぞれの地域のガイド組織がどのように関わっているのかを考察していくことにする。

ただし、当然のことながら、世界遺産をめぐる保全と活用はすべてがガイドによって担われるわけでもないし、担われるべきでもない。ただし、これまで多くの観光地において、地域資源・観光資源の保全と活用は相互に分断されがちであり、必ずしも同一の意識、主体によって行われてこなかった。観光事業者による「活用」、行政や公的主体による「保全」、さらに観光に従事しない住民は蚊帳の外となるというのが通例のパターンであり、こうした状況は地域内の軋轢や対立と同時に、地域住民の無関心を生みやすい。観光地内および周辺に住む住民にとって、観光は自分たちの生活とは一線を画した存在である場合が多い。観光が地域の環境と住民生活全体に関わる営みである以上、事業者、住民、行政の3者による「保全」と「活用」への関与が必要とされることは言うまでもない。

熊野古道地域での語り部に関する調査の中で、語り部がもともとボランティアガイドとして住民の善意をベースにして成り立ってきたことが、その性格に独自の意味を与えていることを指摘した。語り部は事業者に成長しつつあるとはいえ、基本的な性格として「住民」による観光活動への参加として成り立っている。語り部はもともとその地域に居住した住民を核として成立し、多くの新規移住者も語り部として活動しているが、それ自体は純粋な経済活動ではなく、地域参加活動の延長線上に位置している。そうであればこそ、行政もまた住民としての側面を重視して彼らの活動に関わることになっている。つまり、語り部は持続可能な観光に必要とされる3要素の結節であるとともに、それを実現に取り組む3つの主体－事業者、住民、行政－の結節にもなっている。

それゆえ本稿では、ガイドがどこまで地域づくりの3主体（事業者、住民、行政）との連携の下に活動を行っているのかという点を含めた考察を行う。

つまり、「経済効果」「地域社会」「地域環境」という3要素に対して語り部やガイドがどのような役割を果たしているのか（果たそうとしているのか）、さらには、そうした役割が「事業者」「地域住民」「行政」の3者とのどのような関係の中で行われているのか、が本稿の考察対象となっている。

## 第2章 世界遺産地域におけるガイドの状況

### 2-1. 世界遺産地域におけるガイドの概要と分類

まず、日本各地の世界遺産地域について、ガイド組織に関してその状況を一覧表としてまとめてみたい<sup>4</sup>。

通し 番号	名 称	分 類	世界遺産 登 録 年	所在道府県・市町村	ガイド 団体数
1	法隆寺地域の仏教建造物	文化遺産	1993年	奈良県、斑鳩町	2団体
2	姫路城	文化遺産	1993年	兵庫県、姫路市	1団体
3	白神山地	自然遺産	1993年	秋田県・青森県	24団体 (青森) (◇) 2団体 (秋田)
4	屋久島	自然遺産	1993年	鹿児島県、屋久島	84団体(★)
5	古都京都の文化財	文化遺産	1994年	京都府・滋賀県	23団体
6	白川郷・五箇山の合掌造り集落	文化遺産	1995年	岐阜県・富山県	1団体
7	原爆ドーム	文化遺産	1996年	広島県、広島市	1団体
8	厳島神社	文化遺産	1996年	広島県、廿日市市	1団体
9	古都奈良の文化財	文化遺産	1998年	奈良県	6団体
10	日光の社寺	文化遺産	1999年	栃木県、日光市	1団体
11	琉球王国のグスク及び関連遺産群	文化遺産	2000年	沖縄県	8団体
12	紀伊山地の霊場と参詣道	文化遺産	2004年	和歌山県・奈良県・三重県	7団体
13	知床	自然遺産	2005年	北海道	16団体(◆)

(◇) 青森県白神山地解説活動連絡協議会登録団体

(★) 屋久島観光協会ガイド一覧による(2007.7月現在)

(◆) 知床ガイド協議会登録団体

それぞれの地域におけるガイド組織は以下の通りである。

#### 1. 法隆寺地域の仏教建造物

団体名称
斑鳩の里観光ボランティアの会
斑鳩町シルバー人材センター

#### 2. 姫路城

団体名称
姫路市シルバー人材センター

<sup>4</sup> 表において便宜的に登録順に番号を振っている。

### 3. 白神山地

団体名称
青森県白神山地解説活動連絡協議会登録団体 <sup>5</sup> (24団体)
秋田白神ガイド協会
八峰町白神ガイドの会

### 4. 屋久島

団体名称
屋久島観光協会登録団体 <sup>6</sup> (84団体)

### 5. 古都京都の文化財

団体名称
宇治観光ボランティアガイドクラブ
京都史跡ガイドボランティア協会
京都S K Y観光ガイド協会
京都（西部）S. G. Gクラブ
京都（東部）S. G. Gクラブ
グッド・サマリタン・クラブ
サクラフリースーツアーズ
ジェリービーンズ

### 6. 白川郷・五箇山の合掌造り集落

団体名称
白川郷ボランティアガイド

### 7. 原爆ドーム

団体名称
広島市観光ボランティア協会

### 8. 厳島神社

団体名称
宮島町公認ガイド

<sup>5</sup> <http://sirakami.com/dantai.html>

<sup>6</sup> <http://www1.ocn.ne.jp/~yakukan/guide/guide1ran.htm>

屋久島には「屋久島地区エコツーリズム推進協議会」があり、ガイドの登録、認定を行っている。観光協会登録は個人営業を多く含むが、本稿では「事業者数」として把握している。

### 9. 古都奈良の文化財

団体名称
特定非営利活動法人 なら・観光ボランティアガイドの会 (「朱雀」)
奈良国立博物館解説ボランティア
平城宮跡解説ボランティアガイド
奈良学生ガイド
奈良YMCA善意通訳ガイド (EGG)
奈良S. G. G. クラブ

### 10. 日光の社寺

団体名称
日光インタープリター倶楽部

### 11. 琉球王国のグスク及び関連遺産群

団体名称
沖縄県観光ボランティアガイド友の会
那覇市史跡めぐり案内講師
特定非営利活動法人 那覇市街角ガイド
うらおそい歴史ガイド友の会
那覇市修学旅行平和学習ガイド
職名園観光ボランティアガイド
よみたんガイド風の会
糸満市観光市民ガイド友の会

### 12. 紀伊山地の霊場と参詣道

団体名称
熊野本宮語り部の会
漂探古道語り部の会
那智勝浦町観光ボランティアガイドの会
熊野・那智ガイドの会
新宮市観光ガイドの会
高野山町石道語り部の会
熊野古道伊勢路語り部友の会

### 13. 知床

団体名称
知床ガイド協議会登録団体 <sup>7</sup> （16団体）

こうした各世界遺産におけるガイドの状況を見ると、団体数や観光地としての性格からいくつかのグループに分けることができる。本稿では、これらを4つのグループに分けて以下の考察につなげていくことにする。

#### i. 自然遺産グループ 白神山地、屋久島、知床

ガイドに関して最も特徴をもつのがこの3つの自然遺産地域である。その特徴は、

- ① ガイドおよびガイド団体の数自体が多い。
  - ② ガイドおよびガイド団体はほぼすべてプロフェッショナルガイドであり、エコツアーによる収益の発生を基盤としてガイド活動を行っている。
- という点にある。

こうした特徴は、自然遺産地域においてエコツアーが成長し、地域内にガイド収入という経済効果が発生している現状を示している。これらの地域は収益が期待されるプロフェッショナルガイドの活動地域であるだけに、経済的持続性という点では優れている。

しかし、それだけに地域環境や地域社会との間に各種の問題が先鋭的に現れやすい傾向をもっている。この地域は「自然遺産」として環境的持続性が何よりも重要な課題となる地域であるが、観光客および経済効果の増大にともなう観光資源のオーバーユースをいかにコントロールするかという問題をかかえることになる。また、自然遺産ガイドという新しい職業に対して、地元の一次産業、既存の観光事業者、さらに住民との関係構築が問題となる。

他の地域が行政主導色の強い中でガイドの育成を行ったのと対照的に、自然遺産地域のガイドは収益が望めるために自由起業型となっている。それゆえ、逆に言えば、行政の影響力が発揮されにくい。地域全体の環境や住民生活という面で、行政との協働が必要不可欠であるが、その調整が難しい傾向にある。個々の事業者の利害と観光資源となっている自然の保全、さらには地域全体での観光客の受け入れ体制などが問題となる。

#### ii. 少数団体グループ 法隆寺、姫路城、白川郷、原爆ドーム、巖島神社、日光の社寺

これらのグループの特徴は、ガイド団体が1団体（または、一部は2団体）しかない点である。

<sup>7</sup> <http://www.shiretoko-guide.net/group-member.htm>

こうした少数団体グループには共通する性格がある。

まず、その成立過程で、行政または観光協会が大きく関与している点である。そのため、ボランティアガイドがほとんどであり、有料ガイドはあまり多くない。

このグループに属する世界遺産は、生活地域としての白川郷をのぞいて、従来からも著名な観光地であることも共通点である。白川郷自体も、伝建地区指定、世界遺産登録によって、現在は観光地化している。それぞれが著名な観光地であるにも関わらず、地元のガイド組織が1団体しか存在しないという点から、さらにいくつかの特徴を推定することができる。

第一に、これらの観光資源が「来訪型」「見学型」であったことを物語っている。つまり、もともとガイドの存在自体の必要性に注目が集まらなかった地域である。ガイドが必要であるとしても外部のガイド（バスガイド等）であるか、説明板があれば十分であるほど著名であったと言える。原爆ドームは趣を異にするが、ある意味では「分りやすい」観光地であったとも言えるかもしれない。

第二に、こうした特徴は、これらの地域が観光地となっているものの、「観光まちづくり」型観光地ではなかったことも示している。観光資源自体が、建造物を中心としたピンポイント型で、「地域（づくり）」的な視点への広がりを持ちにくかったと考えられる。

まとめると、このグループの特徴は以下のようなになる。

- ① ガイド組織が1団体しかなく、行政主導型で育成されたボランティアガイド的性格が強い。
- ② 世界遺産登録の対象物（観光資源）に地域的な広がりがなく、「見学型」になりやすいとともに、ガイド自体も地域づくり的な要素を持ちにくい。

### iii. 著名観光地グループ

#### 京都、奈良、琉球王国のグスク及び関連遺産群

京都と奈良は言わずとしれた著名観光地である。沖縄も世界遺産とは関係なく、観光地としては著名である。これらの地域は、ガイドに関しても、古くからプロフェッショナルガイドの活動地域であったと言える。

従来、これらの地域のガイドは外部から観光客とともに来る場合も多かったと推測できるが、地域密着型のガイドも長い活動を行っている。沖縄では平和学習のガイドを兼ねている組織が多い。こうしたガイド組織はボランティアガイドがほとんどであり、料金も交通費程度の場合が多い。その意味では、iiのグループに近い性格を持っている。

ただし、iiとの大きな違いは、まずガイド組織の数が多いという点である。著名な観光地であるとともに、「まち」としての性格がこの点に反映されている。こうした事情と対応して、行政から独立した活動を行っている団体が多い。沖縄の場合には行政色がやや強

いが、京都・奈良の場合には住民や居住者（学生など）による主体的な活動としてガイド活動が行われてきた。

また、これらの地域の特徴は、世界遺産が複数の要素から構成されており、地域的な広がりを持っている点にある。また、世界遺産が既存の観光産業や「まち」と密接に結びついて存在しているために、ガイド組織自体も自発的で多様な活動になっている。多様な人材が集まりやすいので、外国語ガイド、学生ガイドなど都市ならではのガイド団体が活動を行っている。

特徴をまとめると、以下のようなになる。

- ① 行政から独立して活動を行う多数の団体が存在している。
- ② まち型観光地としての性格を活かして、複数の様々な形のガイド組織が見られる。

#### iv. その他 紀伊山地の霊場と参詣道

この地域のガイド（語り部）組織には、他の地域に比べて大きな特徴が二つある。ひとつには、世界遺産登録されたエリアが必ずしも著名な観光地ではなかったという点である。もう一つには、指定されたエリアが広域に及び、地域的な広がりをもつとともに、地域的なまとまりが持ちにくい点である。

こうした事情がガイド組織にも反映している。まず、ガイドが行政主導によって育成された点である。プロフェッショナルガイドが必要となるほどの（ガイド活動が収入をもたらすほどの）著名な観光地ではなかったために、ボランティアガイドとしての育成と組織化が行われている。熊野古道地域では語り部に収入が発生するようになってきているが、端緒においてはボランティアガイドであったことはすでに冒頭で述べた。

また、世界遺産が広域に存在するために、それぞれの地域の各行政によって各ガイド組織が育成され、組織化されている。これらの連携は今後の課題となっている。

紀伊半島地域の特徴を、他との比較においてまとめると以下のようなになる。

- ① 行政主導によって育成されたボランティアガイドとして性格が強い。
- ② 世界遺産が広域的に存在するために、地域づくりとの親和性を持ちやすいが、逆に広すぎることによって全体のまとまりが取りにくい。

各世界遺産地域の状況は、歴史的にも、地域性においてもそれぞれに多様であり、こうした分類は多少の単純化を含んでいることは否定できない。しかし、先に述べた3要素（「経済」「地域社会」「環境」）への関与を考えていく上では、これらの分類が有効であると考えられる。以下では、このグループ分け指標として用いながら考察を進めることにする。

## 2-2. ガイドと経済効果

前章で、ガイドがもたらす経済効果として次の3点を上げた。

- ① ガイド自身への経済効果
- ② 地域への来訪者の増大
- ③ 地域への経済的波及効果の拡大

これらの3つについて、各グループにどのような特徴が見られるか考察してみたい。

### i. 「自然遺産」グループ

この地域で活動するガイドの多くはプロフェッショナルなツアーガイドであり、収益性を有する事業者として独立している。もともとこれらの地域で山登りやトレッキングを楽しんできた団体（「山の会」など）や自然保護活動を行ってきた団体がガイド事業に進出するケースが多く、これらの地域でもボランティア的性格をもったガイドが端緒となっている。

しかし、エコツアーの成長にともなって、こうしたボランティア的ガイドも有料化の方向に向かっていった。さらには、新規参入のエコガイド事業者が増えており、逆に言えば、プロの数が確実に増大しうるほどにガイドの収益性が高い。それゆえ、①の経済効果は非常に大きく、ガイド事業によって「儲かる、飯が食える」地域となっている。特に顕著なのは屋久島であり、もともとこの地域の案内人に加えて、多くの新規事業者が活動を行っている。白神山地は保護的性格が強く、観光資源として開放されていないが、それでもエコガイド事業者は増えつつある。2005年に比較的新しく登録された知床でも状況は同様である。

これらの地域では、増え続ける新規事業者にたいしてまとまりをつけようとする動きが見られ、「ガイド協議会」などが作られている。しかし、それぞれが独立の事業者であり、事業者相互が競争相手であるから、全体の取りまとめには多くの時間と労力が必要とされている。それゆえ、「自然遺産」グループでは、ガイド自身は②の経済効果を直接には意識していないと考えられる。もとより、ガイドが増えることが来訪者の増大に繋がるし、個々の事業者のレベルではこうした意識が見られる場合もあるだろう。しかし、取りまとめ自体を行政が労力をかけてやっている状態であり、ガイド自身の主体的な連携によって地域全体への来訪者の増大に働きかける動きは大きくない。

また、新規に参入してきたガイドと地域との結びつきが強くないため、来訪者の支出が地域内への波及効果を確実に生むようになるためには時間がかかると思われる。後に述べるように、屋久島では地域住民にも観光の経済効果が広がるようにガイド自身が努力している事例が見られるが、こうした動きが広がりをもつにはもう少し時間がかかりそうである。

## ii. 「少数団体」グループ

そのほとんどが行政（あるいは観光協会）主導によって育成されたボランティアガイドであり、①の経済効果はほとんどない。一部に有料化の動きは見られるが、交通費等の実費負担などであり、職業的な収入を生むレベルにはなっていない。シルバー人材の活用などに見られるように、収益性よりも地域貢献的な要素が強い。

それゆえ、ガイド組織の存在意義は②にある。ボランティアガイドの育成は世界遺産地域に限らず全国的に広く行われているが、その主目的は②にあり、これらの地域もそうした類型にある。地域に訪れる観光客を増やすとともに、来訪者により深く地域のことを知って欲しいというのがガイドの活動理由になっている。

しかし、ガイドがいることによって団体（特に修学旅行等の教育旅行）の受入が可能になっているという意味でその存在意義は大きいが、行政主導色が強い観光ボランティアという性格上、訪れた観光客の「受け入れ」が主目的であり、誘客拡大にガイド自らが自主的な働きかけを行っているのではないと考えられる。

例外は、日光で活動する「日光インタープリター倶楽部」で、総合的な学習（体験旅行、教育旅行）に対応できるように、企画提案から解説までを一貫してできる体制を整えている。企画提案によって来訪者の増大をはかる活動をしている点で、一歩先んじた活動と言える。

こうしたボランティアガイドについては③の経済効果を論ずることが難しい。ガイド自体がボランティアであるから、ガイドの収入が地域に経済波及効果を及ぼすことがない。また、ガイドの存在によって観光客がどれだけ増えているのかは未知数であり、それによって地域にどれだけの経済効果があったかを計測することが難しい。

## iii. 「著名観光地」グループ

このグループのガイドの場合にも、ボランティアベースで活動している場合が多い。交通費等の実費を徴収する場合もみられるが、職業的収入を得ているガイドはあまり多くない。これらの地域ではバスガイドやツアー会社など専門的なガイドが存在しているが、地域密着型のガイド組織の場合にはそれらとは一線を画した活動を志向している。それゆえ、このグループでも直接的な経済効果は大きくない。

②の経済効果については、ガイドの存在が来訪者の増大に大きな貢献をしていると推察される。沖縄の平和学習が典型的であるように、ガイドがいることによってこの地を訪れる意味が感じられるような活動をしているガイドが早くから活躍していた地域でもある。世界遺産登録とはある程度無関係にガイドの活動が盛んに行われてきており、長い活動歴と多くの参加者を有する組織が多い。

また、先に述べたように、この地域は都市型の多様な活動を行う組織が存在しているので、その個性的な活動が来訪者の拡大に寄与している。例えば、京都、奈良では、英語を

はじめとしてフランス語、スペイン語、中国語など複数の外国語による解説を行える団体が多い。もっとも多様な言語に対応できる団体は7カ国語のガイドを行っている。こうした外国語の活動団体には学生組織も含まれており、多様な人材が多様な活動を行える都市ならではの性格が反映されている。こうした組織の存在は、外国からの観光客拡大に貢献しており、受け身ではない能動性をもっている。

それゆえ、②の効果については、ガイドの存在が大きく貢献していると考えられ、それにとまって③の効果も大きいことが推察される。

#### iv. その他（紀伊山地の霊場と参詣道）

この地域についてはすでに述べているので省略する。

### 2-3. ガイドと地域社会

前章で、ガイドが地域社会に与える影響として、以下の点を列挙した。

2. 地域社会への貢献
  - 地域の価値を来訪者に伝える
  - 地域の価値を地域内の住民に伝える
  - 地域についての知識を集積し、保全、継承する
  - 地域の自然的価値・生活文化の価値を地域社会において保全し、次世代に継承する
  
3. 地域環境への貢献
  - 地域環境を保全する
  - 地域環境を改善する

こうした地域社会への影響（貢献）について考察する前に、従来ガイド団体は必ずしも公益的貢献をしなければならないと意識してこなかったという点をあらかじめ指摘しておかなければならない。

すでに触れたように、地域社会の保全や環境の保全は行政の仕事と考えられる場合が多い。世界遺産地域においても、その保全の最終的な責任を負っているのは行政である。それゆえ、こうした公益的な側面への住民の関与はどうしても小さなものになってしまう。

こうした問題は、従来の日本の地域社会の構造に基盤をもっていると言えるかもしれない。これまで地域づくりの主体はあくまでも行政であり、公益的側面は行政の専管事項であるという意識が大きかった。これは一方で、行政による住民活動の軽視をもたらすとともに、住民の側では公益への無関心＝行政へのお任せ意識を生んできた。公益は行政の仕事、私益が住民の仕事という両者の分断によって地域社会が形作られてきたと言える。

前章でふれた「観光まちづくり」が生まれてきた背景のひとつは、こうした地域の構造

を改めようという機運であると言える。住民の主体的なまちづくり活動が観光に結びついた事例や、観光事業者がまちづくりに取り組むことで地域が活性化を果たした事例が注目を集めるようになることで、「観光まちづくり」がクローズアップされることになった。住民が公益活動に参加することが観光振興に役立っている事例や、私的な観光事業者が住民とともに公益的活動を行うことによって観光が成長していく事例が見られ、公益と私益が相互に融合することによって地域社会の振興がはかられる現象が多く見られるようになったのである。「まちづくり」では、私益と公益の融合が双方から進んでいる。他方で、行政の側でも住民の活動なしに公益の実現はできないことが明確になってきた。

観光はこうした私益と公益の融合がもっとも明確に現れる場面でもある。地域の魅力無しに観光を継続することができないが、その中で経済活動が成り立たなければ地域の魅力も維持できない。こうした観光の特徴は、私益と公益の融合が検証される格好の局面となる。「観光まちづくり」には、こうした地域構造の変化が示されている。観光ボランティアガイドが各地で増大していることも、こうした文脈の中に位置づけることができる。地域への観光客の誘致は行政の仕事のように考えられてきたが、「観光まちづくり」の広がりによって、住民が積極的にこうした地域の公益的活動に参加するようになってきたのである。

ただし、こうした住民による公益機能への関与には様々な段階がある。「住民参加」という形で、行政のイニシアティブの元で住民が公益提供に「参加」する段階から、住民自身の主体的な意識と行動力の成長によって「住民主導」の活動が行われていく段階まで様々な色合いが存在している。住民だけではなく、私的な観光事業者が公益機能に関与する場合にも、行政のイニシアティブによる場合もあれば、自らの主体的な活動による場合もある。

こうした視点から世界遺産地域におけるガイドの性格を考えてみることにしよう。

#### i. 「自然遺産」グループ

先に確認したように、自然遺産地域はプロガイドが事業者として活躍する地域である。こうした地域では、地域環境・地域社会への貢献活動のために行政の主導が作用しにくい。むしろ、意識の高いガイドが自らの力で公益的活動を主導するケースが多く見られる。

自然遺産地域における社会への貢献活動は自然環境の保全が第一である。環境保全活動を行える知識を持っているのもまたガイドであり、そのため意識の高いガイドが率先して環境保全活動を行っている。この地域においては、もともとボランティアな環境保全推進組織が最初であり、そうであればこそ世界遺産としての価値も認知されてきたという経過がある。それゆえ、こうした組織がプロガイドに成長していった後もガイドが自然環境の保全において主導的な役割を果たしている。

現在のところ行政は主としてガイド組織の取りまとめに関与するようになっているが、その主要な目的は「ガイドの質の確保」、「育成・研修」というケースが多く、環境保全活動

へのガイド全体の誘導という点は主要な取り組みとはなっていない。さしあたり、ガイドのレベルアップと認証、登録制度づくりが主要な課題となっており、行政としては地域全体としての来訪者への対応が良質なものになることが現在の優先的な取り組み事項になっている。

個々の事業者の営利活動と自然保護活動は対立しやすいことは先に触れた。こうした個々の事業者の利害を調整して、一部のガイド組織が行っている活動をガイド全体の取り組みへと広めていくためには、ガイド自身の合意形成と行政との連携が必要になる。また、逆に、環境保全に最終的な責任を負う行政としてもこうしたガイドとの連携無しに環境の保全は難しい。自然遺産3地域では、現在はこうした調整を行っている段階にあり、多くの衝突を生みながらガイド組織の合意形成の途上にある。

それゆえ、認証や講習という活動を通じてガイドの組織化が進むこと自体が、環境保全活動へのガイドの参加にむけた大きなステップになる。その意味で、ガイドの組織化自体が公益活動へのガイドのまき込みになっているとも言える。後に触れるようにガイドの組織化が先行している屋久島において、こうした活動も先進的に行われている。現在のところ体系的な自然保護のフレームワークは形成中であるし、それができるまでには多少の時間はかかると思われる。しかし、組織化と並行して行われる合意形成を通じて、環境保護についても今後個々のガイドや行政の積極的な連携に進むという方向性は明確であると思われる。

また、自然遺産地域では地域社会との関わりについても多くの問題が存在している。これらの地域の自然環境は物心ともに地域住民の生活の基盤となっているのであり、元々の住民の生活や感情とガイドの活動は一定の調整を必要としている。例えば、知床は漁業者が多く活動する地域であり、既存の観光事業者も多く存在している。ガイドはいわば新参者であって、以前からこの地域で活動している人々と利害や感情が対立しやすい。こうした対立は外部と内部、元々の住民と新住民という図式に止まらず、既存の住民組織内でも生じるために、調整はさらに難しくなる。

これについても各地域で現在調整が進められている。ただし、こうした動きはあくまでも「調整」であって、ガイドが地域社会（住民）への積極的な貢献をしている事例はほとんど見られない。屋久島では観光の恩恵を地域社会に広げようという先駆的な取り組みが行われていることは後に触れることにする。

## ii. 「少数団体」グループ

このグループはボランティアガイド系のガイドであり、その活動自体が公益的活動への住民参加である。ボランティアガイドの活動自体が地域社会に貢献していると言えるし、ガイド活動を行う中で地域の歴史的知識の集積や、住民への還元・啓発活動が行われている。特に重要なのは、こうしたガイド組織が地元住民（主として就学生）を対象とした地域学習を積極的に行っている場合が多いことである。環境への貢献活動は周辺清掃などへ

の参加が上げられる。

しかし、こうした活動がガイド組織の主体的な活動であるかどうかは疑問であり、その活動の多くは行政の活動への「参加」に止まっていると言える。

### iii. 「著名観光地」グループ

これらの地域においてもボランティアガイドが主流であり、ガイド活動が主要な活動とされているので、地域住民や環境への貢献はそれほど大きなものではない。iiと同程度といえる。

しかし、この地域のガイド組織は主体性が強く、行政からの独立性が高いので、住民主導型の活動を行っているといえる。それゆえ、地域社会への貢献も「まちづくり」型に展開しやすいと考えられる。ガイド活動が主要な活動となっているが、広く観光振興への関与、さらには住民の生活への関与も期待されるし、それを行うだけの人材的な基盤を有している。

### iv. その他のグループ

紀伊山地の霊場と参詣道については既に考察しているので、詳細には取り上げない。

このエリアでも地域社会や地域環境への貢献は始まったばかりだと言える。ただし、こうした活動の重要性が認識されており、次第にこうした活動の領域も拡大している。

### 第3章 屋久島の事例

本章では、ケーススタディーとして屋久島の事例を取り上げる。持続可能な観光を実現するために、ガイドが「経済」「地域社会」「環境」にどのように関わっているかというのが本稿の考察の対象となっている。この点を考えるにあたって屋久島の経験は非常に興味深い事例であると言える。

すでに述べたように、屋久島は自然遺産として世界遺産登録されており、1993年の世界遺産登録と前後してこの地ではプロガイドが活動するようになってきている。現在では100名を越えるガイドが活動している。ガイドの数でも、それがプロフェッショナルガイドである点でも大きな特徴を有している。

ガイドの活動によって、来訪者は環境との共生を強く意識したエコツアーによって深い満足感を得ることができ、屋久島の自然を楽しむ観光客が増大している。こうしたガイドが新しい観光としてのエコツアーの普及に大きく貢献し、現在年間来訪者の30万人にまで拡大している。これにともなって、経済効果も大きくなった。80年代から生じてきたこのような流れの中で、ガイド活動の問題点も先行的に生じてきており、その解決に向けた取り組みも先行的に行われている。ガイドの問題については、他の地域に比べて「10年先に行ってます」<sup>8</sup>というのが屋久島での活動組織の認識である。

屋久島で生じた課題として、以下の3点があげられている。

- ・ 急増によるガイドの質の低下（誰でもガイドになって良いのか、という問題）
- ・ ガイドと島民との間の意識格差（ガイドの7～8割が島外者）
- ・ ガイド間の相互交流の不在

特に、自然環境のガイドの場合、安全対策や環境への配慮など、高度に専門的な知識の習得が不可欠である。ガイドの質の向上は、顧客の安全と満足を確保し、環境を保全するために不可欠の課題となる。それとともに、屋久島の自然は島民にとって生活の基盤であり、信仰の対象であるから、こうした住民との相互理解もまた重要な課題となった。こうした課題に対応するために、ガイドの「組織化」が進められることになるが、組織化作業の中で、

「行政主導ではガイドは動かない。

- ・ ガイド中心では地元は納得しない。
- ・ 地元とともに生きるガイドであって欲しい。
- ・ 高い理想を掲げた『屋久島ガイド』でありたい」

という課題が明らかになっていく。そうした中で行政主導ながらも、ガイド事業者と地域住民を巻き込んだ組織化が進められた。

<sup>8</sup> (財)屋久島環境文化財団、屋久島環境文化センター作成のプレゼンテーション用資料による。以下、同資料からの引用については以下「」によって示す。

ガイドの組織化はどの地域でも大きな困難を伴うものであるが、特にプロとして生計を営むガイド間での合意を導き出すことは非常に難しさを伴う。ガイド同士はライバルであり、それぞれの個性によって競い合う存在である。その上、ガイド活動を主体的に行おうという人であるから総じて個性が強い傾向にある。ガイドの規則化ひとつをとっても個々の事業者のガイドスタイルの問題に踏み込むことになるのでまとめることが難しい。屋久島では、さらに地元の住民を入れた組織化を進めているので合意形成は困難を極めた。

しかしながら、こうした「高い理念と地味な内容」による組織化の過程自体が、ガイドの意識を向上させ、そこにおける活動の方向性を形作っていく上で非常に大きな契機になっている。多くの講習会や、人材育成事業を通じて、

「・自然環境への配慮

- ・お客様への配慮
- ・地域への配慮
- ・適性収容力
- ・責任

」

といった事柄について、ガイド自身が考えていく場が提供されるとともに、ガイド間・ガイドと地元が交流し、ともに考える場が提供され続けている。その結果として、組織化と認証制度への「当事者意識」を生み出していくことになった。こうした意識の植え付けがガイド自身の活動に大きな影響を与えている。

屋久島においてエコツーリズムを確立することを目的とし、屋久町、上屋久町の両町と、鹿児島県、環境省等15の組織が参加して発足した「屋久島地区エコツーリズム推進協議会（会長：日高屋久町長）」、及び、その下部組織である、屋久島ガイド登録・認定制度運営委員会を作り、制度の運営が平成16年に開始されている。運営委員会委員メンバーには、上屋久町、屋久町、屋久島観光協会、屋久島環境文化財団、環境省屋久島自然保護官事務所、屋久島ガイドの代表（13名）で構成され、平成16年10月7日から、平成17年9月14日までに計16回の作業部会を開催し、「屋久島ガイド登録認定制度」の登録基準をとりまとめ、平成17年10月より制度の試験的運用を開始した。同時に、「屋久島地区エコツーリズム推進協議会HP」を開設し、「屋久島地区エコツーリズム推進協議会ガイド登録・認定制度」の紹介を行っている。

現在でもなお全体の意思統一がすんなりとはかかれていない訳ではないし、それぞれのガイドの考え方の相違は見られるが、世界遺産地域において最も進んだ登録制度を完備しているのは屋久島である。その過程において繰り返された長く、活発な議論が、屋久島のガイド組織が「持続可能な観光」に向けて取り組むためのひとつの大きな成果となっている。

その結果として、エコツーリズム推進協議会では、

- ・ ガイド登録、認証制度の立ち上げ及びその運営
- ・ 里地におけるツアープログラムの開発
- ・ 特定地域における保全・利用のルールづくり

を活動の柱としている<sup>9</sup>。登録、認証制度を契機とした活動を通じて、環境の「保全・利用のルールづくり」が行われ、そこから「里地」という地元社会に貢献できるツアーの作成に進んでいることは、「経済」から「環境」「地域社会」への貢献へとガイドの活動が広がり、ガイドがそれらの結節点として機能するようになっている姿を見て取ることができる。自然遺産としての屋久島では、自然環境の保護は大きな課題として意識されやすいが、そこからさらに進んで「地域社会」との融和、貢献を明確に意識している点が特徴的である。ガイドが人的資源であるとともに、地域密着型のガイドは生活そのものが地域社会と結びついていることから、こうした点への貢献へとガイドの役割が発展している。屋久島の「10年先に」行った現状からも、ガイドの存在が地域社会を含めた持続可能な観光の実現にとって非常に重要な位置にあることが分る。

## おわりに

これまで世界遺産地域へのガイドの活動を考察してきたが、本稿の考察は、ガイドの存在が持続可能な観光の実現において重要な役割を果たす可能性があることを示すとともに、そうした変化の萌芽を指摘することに主眼がある。それゆえ、「果たさなければならない」と述べるつもりはない。それぞれの地域に応じた特性があり、やはりガイドの本義は解説活動や、それにとともなう様々な知識の蓄積と普及である。

しかしながら、ガイドの活動が活発化するとともに、必然的に「持続可能な観光」の実現ということ意識するようになり、「経済効果」「地域社会」「環境」の3方向への展開に進まざるを得なくなると考えられる。その理由についてはすでに本稿の第1章および第2章でのべている。こうした活動の広がり、紀伊山地の霊場と参詣道をはじめ、いくつかの地域で実際に見られる変化である。

紀伊山地の場合には、ボランティアガイドから有料化することによって「経済効果」へと進み、「地域社会」を意識した活動の幅を大きく広げることとなった。第3章で見た屋久島の場合には、「経済効果」の急速な拡大の中から、「環境」と「地域社会」への取り組みを開始している。ボランティアとして地域社会への貢献を行うことから広がった点と、プロとして経済活動を行うことから広がった点に違いはあるが、それぞれに重要な位置を占めるに至っている。

本稿での考察からは十分な証明はできないのであるが、最後に本稿から推察される仮説を述べておきたい。世界遺産地域のガイド活動において、「経済効果」「地域社会」「環境」という3方向への活動の展開にとって重要な契機になるのは「経済効果」ではないかと筆者は考えている。

自然遺産地域におけるガイド数の多さは、著名観光地グループを除くと傑出している。

<sup>9</sup> <http://www.yakushima-eco.com/>

「食べる」からガイドが増えていくわけだが、こうしたガイドの存在が「環境」と「地域社会」に大きな負荷と軋轢を与えることになる。しかしながら、この負荷と軋轢がガイドの質の向上とともに、3方向への活動の広がり的重要な契機になるのではないかと考えられる。屋久島の事例から見たように、問題の発生は問題への自覚を生む。しかも、ガイドが事業者であることから、こうした問題への取り組みが重みをもって受け止められ、解決されるべき課題として真剣に取り組まれることになる。紀伊半島の語り部の変化においても、有料化と経済効果の発生が語り部の自覚を変化させる大きな契機となっている。世界遺産の観光利用については、負の側面が強調される場合が多いが、経済効果が発生することによって、むしろ問題が明確化され、解決に向けた取り組みの中から「持続可能な観光」の実現がはかられていくように考えられる。この仮説の検証は別稿に委ねたい。